NO.141

とよしん
景況調査

（2025年7月～9月実績　2025年10月～12月見通し）

特別調査／　不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について
スポットライト～がんばる地元企業～／　合同会社サイナルジ

＼みんなにエール！／
豊橋信用金庫

2025年10月発行

Toyohashi Thinking

目次

Page 01 第141回景況アンケート調査
（2025年7月～9月実績　2025年10月～12月見通し）

PickUp　小売業　－ 10月以降の主なトピック

Page 04 特別調査
「不透明感が増す経済社会情勢と
中小企業経営について」

Page 06 スポットライト～がんばる地元企業～
合同会社サイナルジ
藻類の力で「肥満改善」と「攻めの農業」の両立に挑戦！

第141回景況アンケート調査（7～9月期）・特別調査の概要

（1）調査期間　2025年8月18日（月）～9月5日（金）
（2）調査方法　当金庫職員による聞き取りアンケート調査
（3）分析方法　DI（ディフュージョン・インデックス）を中心とした分析
※DIとは、各調査項目で「増加(上昇)した」とする企業が全体に占める構成比と、「減少(下降)した」とする企業が全体に占める構成比との差を指数化したもの。

（4）調査対象企業　当金庫取引先企業　660社

製造業158社、卸売業71社、小売業71社、サービス業100社、建設業111社、農業61社、飲食業53社、運輸業21社、不動産業14社

3期ぶりに業況改善

製造業で低下、非製造業5業種で改善

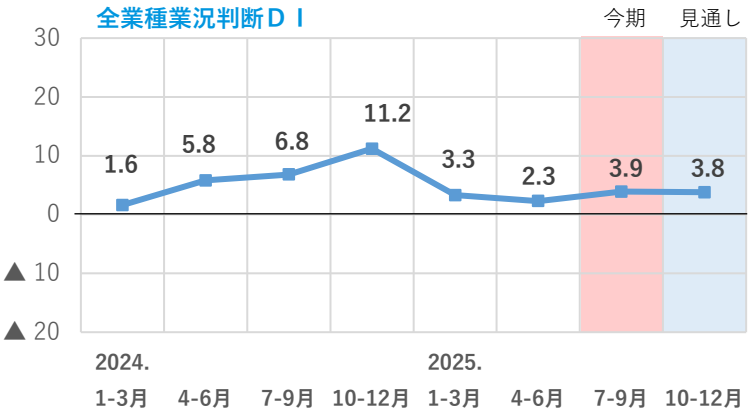
この景況アンケート調査は、当金庫の取引先企業660社を対象に、2025年7～9月期の景況と2025年10～12月期の見通しを調査したものです。

今期の業況

2025年7～9月期(今期)の全業種業況判断DIは、3・9(前期比+1・6ポイント)で3期ぶりに改善した。

売上高判断DIは、10・5(前期比+0・6ポイント)。収益判断DIは、3・3(前期比+3・5ポイント)に上昇した。

業種別では、製造業、卸売業、建設業が低下。小売業、サービス業、農業、飲食業、不動産業の5業種が改善、運輸業が横ばいだった。

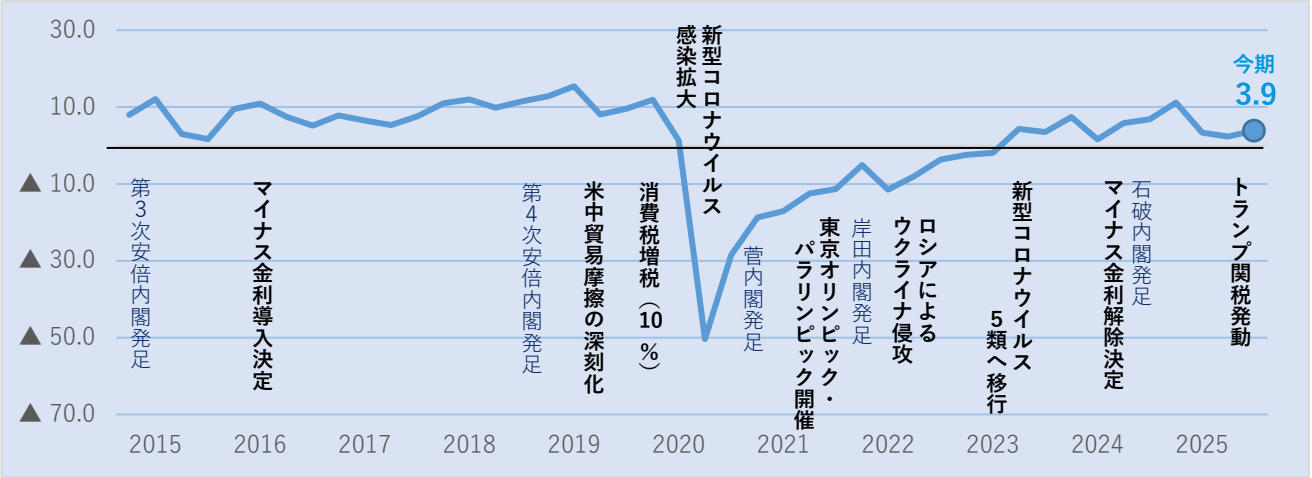


来期の見通し

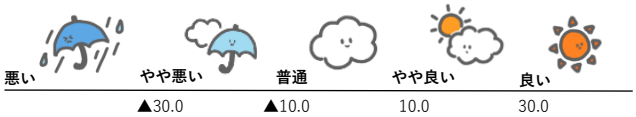
2025年10～12月期(来期)の予想業況判断DIは3・8で、今期比△0・1ポイントにて推移する見通しだ。

製造業の予想業況判断DIは、米国の関税政策への合意があったためか、5・1(今期比+3・8ポイント)となったが、今後の不透明感や物価高が不安材料となっているとの声が聞かれた。対して、通常は年末にかけて景況感が高まる小売業やサービス業の予想業況判断DIは、それぞれ0・0(今期比△4・2ポイント)、△3・0(同△4・0ポイント)となった。

業況判断DI　10年間の推移



業種別天気図



業種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）
全業種	2.3	3.9（＋1.6）	3.8（▲0.1）
製造業	3.8	1.3（▲2.5）	5.1（＋3.8）
卸売業	2.8	1.4（▲1.4）	11.3（＋9.9）
小売業	▲1.4	4.2（＋5.6）	0.0（▲4.2）
サービス業	▲2.0	1.0（＋3.0）	▲3.0（▲4.0）
建設業	9.2	7.2（▲2.0）	3.6（▲3.6）
農業	6.6	11.5（＋4.9）	9.8（▲1.7）

業種	4～6月期（前回）	7～9月期（今回）	10～12月期（見通し）
飲食業	▲7.5	1.9（＋9.4）	3.8（＋1.9）
運輸業	9.5	9.5（±0.0）	4.8（▲4.7）
不動産業	▲14.3	7.1（＋21.4）	▲7.1（▲14.2）

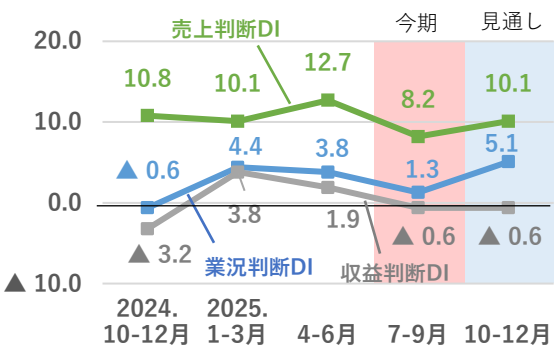
業種別

製造業

米国関税の先行き不透明感が残る

今期の業況判断ＤＩは１・３（前期比△２・５ポイント）で２期連続低下。売上判断ＤＩは８・２（前期比△４・５ポイント）、収益判断ＤＩは△０・６（前期比△２・５ポイント）となった。

来期の業況判断ＤＩは５・１と上昇の見通しだが、収益判断ＤＩは横ばいで、「米国の関税のため今後が不透明、設備投資も消極的である」など、先行き不透明感もみられた。



卸売業

業況、収益判断ＤＩが低下 天候不順も仕入価格に影響

今期の業況判断ＤＩは１・４（前期比△１・４）、収益判断ＤＩは１・４（前期比△２・８ポイント）に低下、売上高判断ＤＩは５・６（前期比＋２・８ポイント）に上昇した。

仕入価格ＤＩが33・８と依然高く、安価時の一括仕入で負担軽減するなど努力をしている先が多くみられた。

建設業

収益判断ＤＩが大きく上昇

今期の業況判断ＤＩは７・２で、前期比２・０ポイント低下した。売上高判断ＤＩは16・２（前期比＋７・９ポイント）、収益判断ＤＩは14・４（前期比＋11・６ポイント）に上昇した。

材料価格ＤＩは、34・２（前期比△３・７）とやや低下したが、約半数の48％が経営上の問題点として材料価格の上昇を挙げており、「常に見積りの際に上昇分を反映させる」など対策しているコメントが見られた。また、人材不足や労働環境改善を目的に、12月全面施行予定の改正建設業法を見据えた働き方改革・生産性向上への対策も必要となっている。

PickUp

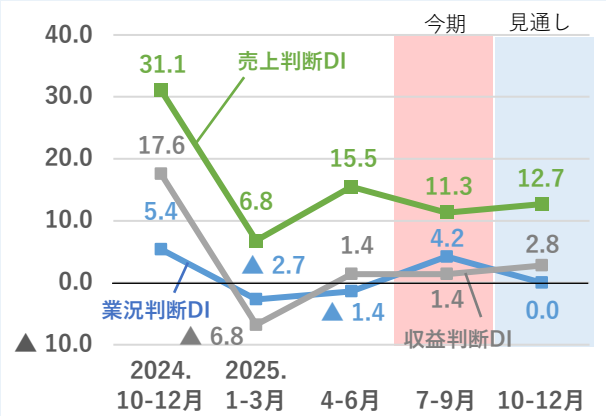
小売業

物価高の影響から利幅厳しく

今期の業況判断DIは4・2で前期比5・6ポイント上昇し、プラスに転じた。売上判断DIは11・3で前期比△4・2ポイント、収益判断は1・4ポイントで前期比横ばいだった。

例年は、年末商戦により業況が上向く傾向にあるが、来期の予想業況判断DIは0・0（今期比△4・2ポイント）の見通し。売上判断DIは12・7（今期比＋1・4ポイント）であるが、2024年から続く物価上昇で、消費者の節約志向は強まっており、上昇幅は小さくなっている。

経営上の問題点には、調査先の29・5％が「利幅の縮小」を挙げた。価格転嫁によって売上高が増加しても、十分な利益確保に至っていない企業も多い様子が窺えた。「物価上昇のため仕入品数を絞っている」「物価高により顧客が買い控えをしている」「固定客がいても、仕入値も経費も高く、利益を圧迫している」など、対応に苦慮しているコメントがみられた。



10月以降の主なトピック

この10月は、3，000品目以上が値上げとなり、特に飲料・酒類への影響は大きいものとなった。物価高騰により、まとめ買いや安価商品へのシフト、来店頻度の減少など消費者の購買行動変化も予想される。

また、愛知県の最低賃金は1，140円（＋63円）となり、人件費増に直面する。助成金や省力化設備の導入、キャッシュレス化やSNSを活用した販促の検討なども必要となる。

サービス業

人手不足感が継続

業況判断DIは、今期が1・0（前期比＋3・0ポイント）、来期は△3・0の見通しだ。

人手判断DIは△28・0と9業種のなかでは最も高く、人件費増加による負担や人手不足といった意見は引続き多かった。

農業

業況、収益判断DIが上昇

今期の業況判断DIは11・5（前期比＋4・9）、売上高判断DIは8・2（同△3・3）、収益判断DIは11・5（同＋11・5）。猛暑、天候不順の影響で生産を安定させることに苦慮している様子が窺えた。人手不足解消のため、スキマ時間雇用サービスの活用を進めている先もみられた。

飲食業

86％の先で「原材料高」が経営の問題点に

今期の業況判断DIは1・9で、前期比9・4ポイント改善した。収益判断DIは△13・2（前期比△1・9）となった。「続く物価上昇により、値上げのタイミングや、客足と利幅確保のバランスを取れる価格転嫁が難しい」との声も聞かれた。

運輸業

運賃引き上げ交渉が進展

今期の業況判断DIは9・5で、前期比横ばいだった。売上高判断DIは14・3、収益判断DIは19・0で、ともに前期比上昇し、コメントからも運賃引き上げ交渉が進展している様子が窺えた。

不動産業

仕入価格DIが上昇

今期の業況判断DIは7・1となった。仕入価格DIは、今期が7・1、来期が14・3と上昇感がみられた。物価高によるコストへの影響から賃料の引き上げが急務との声も聞かれた。

特別調査

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について

調査期間：8月18日(月)～9月5日(金)
調査対象：当金庫お取引先企業660社

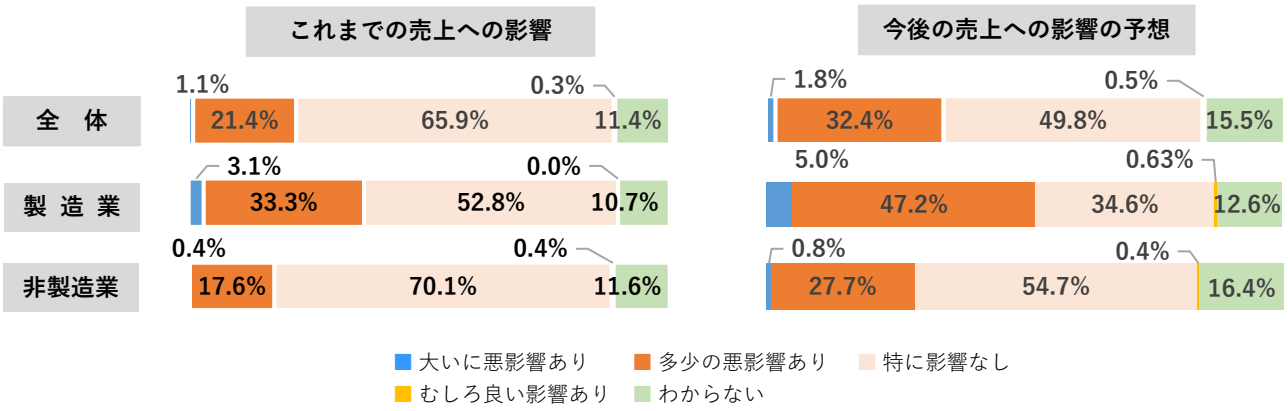
今般、米国の経済社会政策の動向や、中国経済の減速などが懸念されている。そこで、今回の特別調査では、当金庫取引先企業660社を対象に、不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営について調査した。

米国の関税政策等による売上への影響

全体で22％が売上に悪影響あり。今後悪影響があると予想する企業は34％。

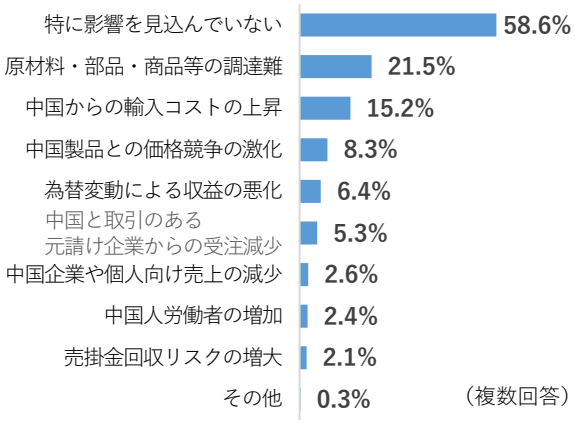
トランプ大統領就任後における米国の経済社会政策(関税等)により、不透明感が増していくなか、売上への今までの影響と今後の影響について聞いた。「大いに悪影響があった」、「多少の悪影響があった」企業は全体で22％。今後「大いに悪影響がある」、「多少の悪影響がある」と予想する企業は全体で34％だった。

業種別では、製造業は今までの売上に「大いに悪影響があった」、「多少の悪影響があった」の合計が3分の1超の36％。今後「大いに悪影響がある」、「多少の悪影響がある」と予想する企業は、半数を超える52％だった。



中国経済の減速により見込まれる影響

次に、中国経済の減速が懸念されているが、間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれるかを聞いた。



多かった回答は「原材料・部品・商品等の調達難」。

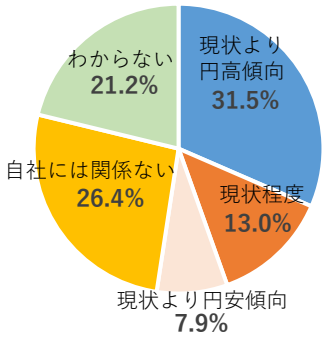
「特に影響を見込んでいない」に続き、「原材料・部品・商品等の調達難」「中国からの輸入コストの上昇」と続いた。製造業と運輸業では、「中国と取引のある元請け企業からの受注減」を懸念する意見も多かった(製造業13％、運輸業24％の調査先が回答)。

今後の外国為替相場の望ましい水準

「現状より円高傾向が望ましい」とする企業が全体で3割超。

今後の外国為替相場（主に円ドル相場）における望ましい水準について聞いたところ、「現状より円高傾向が望ましい」が全体で31・5％、業種別で卸売業、小売業、建設業、飲食業、運輸業で3割を超えた。帝国データバンク「企業の想定レートに関する動向調査」の企業の想定為替レートは平均139円64銭であったが、輸入品の価格安定のため、現状より円高が望ましいと考える企業は多かったとみられる。

外国為替相場の望ましい水準

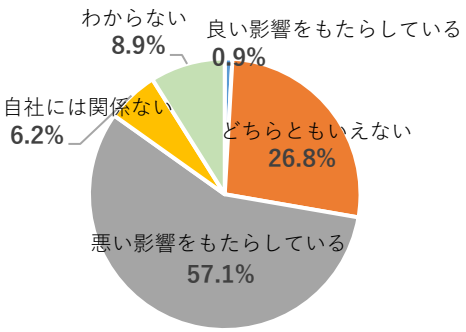


コロナ禍以降の物価上昇が経営にもたらす影響

「良い影響をもたらしている」と回答した先はごく少数。

物価上昇が経営にもたらす影響については、「悪い影響をもたらしている」の回答が6割弱となった。業種別では、小売業、建設業、飲食業、運輸業で6割を超えた。

物価上昇が経営にもたらす影響

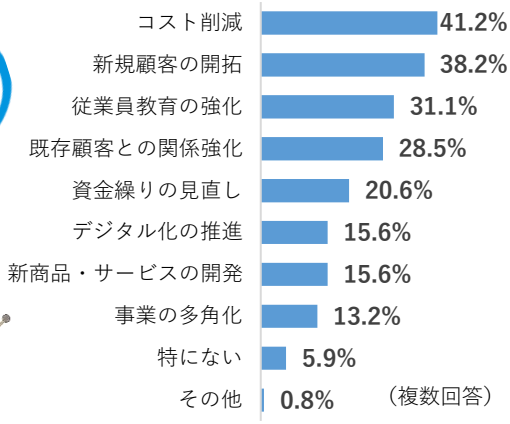


1年前
2024年9月30日は、
1ドル＝143.62円
だったよ！

経営面で今後見直したい取組み

全業種で3割超の企業が「コスト削減」と回答。

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取組みについて聞いたところ、「コスト削減」に続き、「新規顧客の開拓」「従業員教育の強化」と続いた。

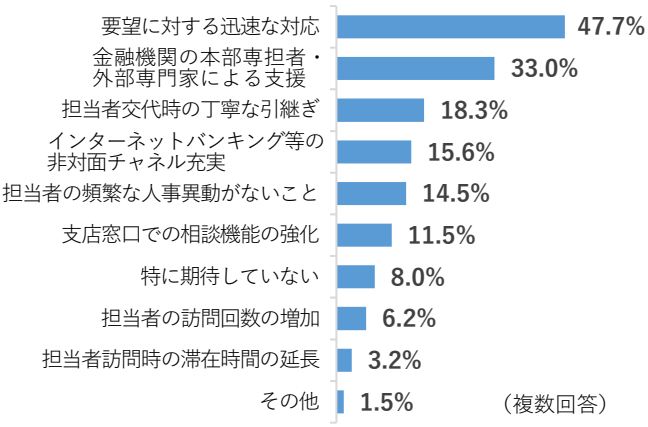


とよしんは、
事業者の皆さまが抱える
経営上の悩みや
課題解決のお手伝いを
しています！

地域金融機関の体制面で望むこと

地域金融機関に対しては、「要望に対する迅速な対応」を望む。

地域金融機関の体制面で望むことは、「要望に対する迅速な対応」が47％となった。製造業では、本部専担者・外部専門家支援が39％（非製造業31％）と高い回答となった。



藻類の力で「肥満改善」と「攻めの農業」の両立に挑戦！

合同会社サイナルジ

所在地：豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
（豊橋技術科学大学内）
代表者：広瀬 侑
設　立：令和 6年 2月
H　P：https://sinalgae.com/

抗肥満作用のある「フコキサンチン」を含有する珪藻の大規模培養に世界で初めて成功

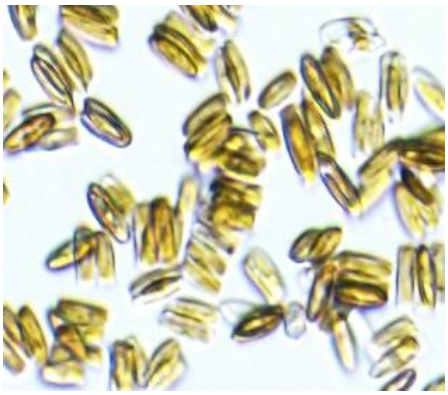
豊橋市天伯町にある国立大学法人豊橋技術科学大学に、抗肥満作用が注目される「フコキサンチン」などといった多くの有効成分を持つ珪藻株の大規模栽培に世界で初めて成功したベンチャーが存在する。その会社名は「合同会社サイナルジ」。珪藻株の大規模培養が可能となり、抗肥満作用のサプリメントやペットフードを開発することで万病の元である肥満の改善に挑戦している。また、培養にはビニールハウスを活用するため、利用されなくなったビニールハウスを活用して農業大国である東三河地方で活躍する農家の付加価値創出を目指している。肥満という健康課題の解決と農家支援という地域課題解決の「一石二鳥」を目指すサイナルジの挑戦から目が離せない。

国立大学法人豊橋技術科学大学発のベンチャー

合同会社サイナルジ（以下、当社）は、国立大学法人豊橋技術科学大学に拠点を構え、令和6年5月に同大学発のベンチャーに認定されたスタートアップである。当社の代表を務める広瀬侑准教授は、大学院生であった20代前半から微細藻類の研究に心血を注いできた。広瀬氏の研究を支えてきた恩師の方々からは「社会に役立つ研究を」との指導を受け、現在における自身の研究マインドの礎となっている。

様々な壁を乗り越え、世界初となる「珪藻株の大規模培養」に成功

水の中で光合成をして生きる多くの生物がおり、それらはまとめて「藻類」と呼ばれている。藻類にはクロレラやミドリムシといった顕微鏡でしか見えないほど小さな「微細藻類」から、コンブやワカメ、ノリなどの数メートルにもなる大型の藻類まで、様々な種類が存在している。


珪藻の顕微鏡写真

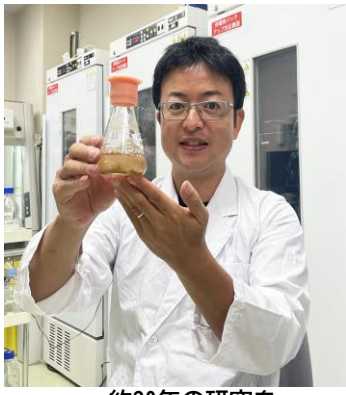
微細藻類は、タンパク質やビタミンが豊富で、健康食品やサプリメントとして利用されている。大型の藻類は、味噌汁やおにぎり、出汁の材料として利用され、私たちの食卓に欠かせないものとなっている。藻類は大量の二酸化炭素を吸収しており、地球温暖化の抑制に大きく貢献する存在であり、近年では微細藻類を利用して新しい有用物質を作り出そうとする研究が世界で盛んに行われている。

当社は、微細藻類の1つである「珪藻（けいそう）」に着目した。その理由は、珪藻には抗肥満作用が認められる「フコキサンチン」や、人間の環境維持に欠かせない「オメガ3脂肪酸」などといった多くの有用成分を持っており、その有用性やポテンシャルを活かしたいと考えたからである。しかし、

珪藻から精製した
フコキサンチンの溶液

珪藻の培養は実験室のフラスコのようなクリーンな環境では簡単に培養できるが、屋外のように様々な生物が入り込んでしまう環境だと他の生物に食べられてしまい、簡単に培養できないという課題がある。そのため、世界で多くの研究者が大規模培養に挑戦してきたものの、実用化には至らなかった。

以上のように、世界中の研究者が課題克服に苦慮するなか、これまで約20年間研究を続けてきた広瀬氏は令和4年、ついに環境変化に強い特異な藻類株を発見することに成功。大規模培養にも成功し、国際特許を出願するに至った。



約20年の研究を
実らせた広瀬代表

フコキサンチンの大規模培養で肥満を改善したい人々の想いに応えたい

一般的に聞き慣れない「フコキサンチン」とは一体どのようなものなのか。フコキサンチンとは、コンブなどの海藻類と一部の微細藻類（珪藻）に含まれる色素のことであり、人に対して優れた抗肥満作用を示す機能性表示食品として認可されている。現在市場に流通しているフコキサンチンは主にコンブから抽出されているが、コンブのフコキサンチン含有量は少ないため、市場に流通する量は限られる。

当社が行う大規模培養は、フコキサンチンを市場に安定供給することが可能となるため、一般消費者向けの商品開発を目指す健康食品業界の注目を集めている。当社は、肥満に悩む多くの人々のもとへ、フコキサンチンを使用した商品を届けたいと願っている。

ビニールハウスを活用することで農家の付加価値創出にも挑戦する

当社が拠点を構える国立大学法人豊橋技術科学大学は、豊橋市で「天伯原」と呼ばれる農業地帯にある。東三河地方はキャベツやスイカ、電照菊などの農産物出荷量が全国トップレベルであるが、その一方で農家数の減少と経営耕地面積の減少が課題となっている。

当社では微細藻類である珪藻を大規模培養するためにビニールハウスを活用するため、「天伯原」に拠点を置く当社にとっては絶好の立地である。広瀬氏は、大規模培養にビニールハウスが欠かせないこと、農家数と経営耕地面積が減少していることを同時に解決する方法を模索する中で、農家の新たな収入源を創出できないかと考えた。つまり、今までコスト削減や人件費削減といった「守り」の農業経営が中心だった体制から、当社の特許技術を活用して高付加価値を創出する「攻め」の農業経営への転換である。ビニールハウスでの大量培養が農家の収入源になれば、東三河地方の農家は安定経営ができるのではないだろうか。

ビニールハウスでの大規模培養の様子

肥満改善と農家支援の一石二鳥を目指す取組に金融機関が連携支援

当社の事業は世界初の取組であるがゆえに、自社が発見した技術を保護するために特許を取得する必要がある。しかし、特許を出願するためにはそれなりの資金が必要となる。

広瀬氏はスタートアップのイベントなどに精力的に登壇されており、令和7年4月末にエムキャンパスで開催された「はじめての金融ピッチ」には当金庫も参加。資金計画や販売戦略など、今後の事業展開について対面で話し合う機会を設けた。

その後、当金庫と日本政策金融公庫、愛知県信用保証協会が連携し、当社を含めた4者で面談を繰り返しながら事業計画書の作成を進めた。計画書作成では、当金庫営業店の担当者と事業支援部の中小企業診断士の資格を持つ担当者が参加し、今までのスタートアップ支援で培ったノウハウを活かしたサポートを行った。また、大規模培養をしているビニールハウスも見学させていただき、計画内容の妥当性を確認することができた。

令和7年8月に豊橋信用金庫と愛知県信用保証協会が、事業計画書作成支援で作成した計画書をもとに制度融資を取組し、日本政策金融公庫においても近日中に民間協調型支援ローンを取組予定となっている。

広瀬氏の長年に亘る想いが詰まっている事業に、多くの支援者が集まる。当金庫も「夢を預かる、金融機関。」として、広瀬氏の想いを実現できるようともに歩を進めていく。

【豊橋信用金庫　本店営業部・事業支援部】

「みんなにエール！」を、ここから。

とよしんInstagram

「豊橋信用金庫＼みんなにエール！／」

とよしんが、地域にエールをおくる様子を発信しています。
東三河の企業紹介、イベント・セミナーの紹介などを地域の皆さまや職員の“顔や声とともに”お届けしています。

TOYOSHIN_TOYOHASHI.THINKING

LINE公式アカウント

@toyoshin

友だち登録で、キャンペーン情報などお得な情報をお届け！

とよしんYoutube

「マーチングバンド応援隊」が動画でエールをおくります。
ＱＲコードからご覧ください。

豊橋市小畷町579番地
TEL (0532) - 52 - 0321(代)
https://www.toyo-shin.co.jp

＼みんなにエール！／
豊橋信用金庫